

[行政改革のご提案]

1、新たに「日本の政策形成とその推進」の核となる内閣人事局と内閣予算局を設置し、これを新憲法に明記する

1、予算（金の流れを作る）と人事（新組織の駆動力）は政策形成・推進の核心部分である。これが憲法に明記する所以である

1、縦割りを排除し、長期ビジョンに則り、市場が真のバイタリティを取り戻すことが新組織の真価の判断基準である

①「内閣人事局」を憲法に明記すること

既存の内閣人事局は発足して約三年の実績であるが、一部の上級官僚の人事を除き、全体的には今だ個別省庁縦割り人事が実態である

我が国の官僚は、世界に類を見ない人材の豊富さ、政治的社会的影響力の大きさを、保持しているとおもわれる。

一方そのパワーアップのための制度の見直しは、憲法改正論議とも相まって、下記②の如く歴史的ともいふべき好機に差し掛かっているのでは、なかろうか

内閣人事局は縦割りを排し、総合的力が国益一本に収斂する組織づくりを志向する

内閣人事局は、各省の幹部人事約600名の人事案を作成する

〃、下記予算局の新任、退任の案を作成する

ご参考1) 英国財務省他、に出向経験のある、財務省主計局の某課長によれば「日本の省庁ほど個人が所属する省庁への帰属意識が強く、縦割りのきつい国はない」(10/15日面談)とのこと

ご参考2) 米国憲法は大統領の行政権の一つとして、官僚の人事権を明確に謳っている
即ち

(1) 上院の承認を得て、法律に定める全ての官吏を任命する権限 (2) 下級官吏は大統領単独で任命する権限 を持つ、としている

米国憲法 第二条 第二項 (二)

(美濃部達吉 米国憲法概論)

内閣人事局については、国家公務員一般職（公務員実務を一手に担う）の存在を併せ考慮する必要があり、更なる研究が必要である。

②、「内閣予算局」を設置し、これを新憲法に明記すること

「一年単位の課題」

予算局は、経済・財政・金融の政策案を立案する（マクロ）

// 新年度予算大綱を作成し、「閣議」による承認を得る

// 年度決算（案）を作成する（一般会計&特別会計）

予算局の下部組織たる各省は、新年度予算大綱に基づき、従来形式の各省実行予算を作成する 即ち実際に政府が実行 支出する予算

「五年単位の課題」

中期経済財政展望を作成する。

日銀金融政策とのコラボレーション

その他 省庁横断的国家プロジェクトの推進 AI 無人運転 生命科学など

海外技能人材の受け入れ計画

中期目標数値（マクロ）立案

経済成長 税収 財政健全化（プライマリーバランス） インフレ目標の

数値 雇用目標 人材への投資目標額 消費税、格差是正策、社会保障など税制

大綱

地方交付税による地方活性化策

「五十年単位の課題」

日本経済 イノベーション 年金 健保 格差是正（世代格差含む）道州制

人口問題

予算局の構成と運営

組織

政務官など 国会議員 50名～

原則閣僚が任命

2

幹部公務員 200人以上の規模

全省より選抜（内閣人事局&閣僚が任

命)

民間出身者 政策を実行するのはオレたちだ、という強い意識がある

Cf 政・民の組み合シンポジウムから、未来投資会議が誕生した(2015～16年)

[予算局 人事局を構想した背景と根拠]

明治憲法下

明治憲法時代の前半は、伊藤博文、山縣有朋など元老による政策のファイナルグリップが効いていたが、後半は実質的に軍部など官僚群が担うことになり、その政策が一本の国益に収斂し難くなった

「統帥権の独立」という他国にない定めがあり、解釈と慣行により重要な原則の一つとなってしまった(美濃部達吉 米国憲法概論)
真の国益への収斂に対し、妨げとなった

かくて、政治 官僚 による一つの政策形成の核が、明治憲法下、制度的的存在せず、結果 GDPで20倍以上の超大国米国への開戦の決断につながったと考えられる

c f 「昭和16年 夏の敗戦」 猪瀬直樹

現行憲法 下

政治——官僚——日銀—— 民間を貫く政策ガバナンスが見えない

失われた20～30年——OECD各国との際立った違い(タイミングなど)

1985年プラザ合意以降の為替、金融、財政政策は?

1990年 バブル崩壊後の金融財政政策

日 銀 過度の金融引き締め 1990～ 三重野総裁など

F R Bバーナンキの対日銀 金融緩和のアドバイス「1999日銀での講演」は活かされず(危機と決断)

リーマン後の対応 2008～ 必要な金融緩和が 欧米対比約4年遅れた
大蔵省 財政出動は適切であったか

日米構造協議への対応 小渕内閣など財政出動 住専への財政出動

橋本内閣 消費税のタイミング

マクロ経済学の視点(成長)は十分であったのか?

全省庁 規制緩和の全般的遅延

各国名目GDP推移		(IMF 2016年版)			
		1990	2010	2010/1990	(同期間 実質GDP)
米	USドル	5,980	14,964	2.50倍	1.65倍
英	10億 英ポンド	617	1,556	2.52	1.48
独	10億 ユーロ	1,312	2,580	1.97	2.15
仏	〃	1,059	1,998	1.89	2.15
中	10億 人民元	1,907	41,071	21.53	7.30
日	兆円	449	483	1.08	1.21

過去20年間、日本はOECD各国のマクロ・金融政策、財政政策とは相当 異なったものではなかったか

3

これまで各省縦割り・タコツボの中での政策形成であり、全省と海外を俯瞰しつつ相互の緊張関係のなかで国益に凝縮させる政策形成というプロセスが欠如していたのではないか

仮定の話として、20年前に「内閣人事局」「内閣予算局」が発足していたなら、日本のGDPは、いかなる推移を辿って来たであろうか

激変する世界情勢(米国 中国 ロシア EU)への対応、及び留まることのないIT、人工知能、生命科学の進化に対して、日本は常に、その一歩先を行くことが期待されること

本行政改革の目標は、政治、官僚組織に活力を持たせ、政治／官僚／市場 の日本の政策形成力を格段に高め、市場活力を格段に高めることにある
既存の経済財政諮問会議の機能を内部化するという意味もあるが、もっと肝要なことは霞が関の組織全体が飛躍的にパワーアップすることである

ここで行政改革に手を染めなかったとしたら、再び二十年後、「日本の失われた20年」と言われて、世界に不遇をかこつことにならないか

4